

地域計画変更(案)

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	令和8年 3月31日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	行田市 11206
地域名 (地域内農業集落名)	小針・若小玉地区 (大竹・小針上組・小針中組・野組)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	101.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	101.8 ha
② 田の面積	79 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	22.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	6 ha
(備考) ⑤については、農振農用地区域のみに特定することができないもの。	

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・主要作物は水稻で、地域内で耕作する担い手(認定農業者)は19者。
- ・農地や農道が狭く、農地を集約しにくいことから、担い手への集積は進んでいない。
- ・不作付地が多く、農道等地先管理が行われていない。
- ・農業用水の水量が不足している。
- ・多面的機能支払交付金事業を活用している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・米麦を中心としつつ、大豆や野菜等の転換作物の作付拡大を図っていく。
- ・認定農業者を中心に集約化を進めつつ、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者等の受け入れを促進する。
- ・多面的機能支払交付金事業を継続して活用していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理事業を活用し、地域の実情に即した農地集積・集約を進め、担い手の農作業に支障のない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	39.7	%	将来の目標とする集積率
			64 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地中間管理事業を活用し、地域の実情に即した農地集積・集約を進める。			

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	認農 A	水稻・麦	15.4 ha	ha	水稻・麦	15.4 ha	ha	A	
2	認農 B	水稻・麦	4.9 ha	ha	水稻・麦	4.9 ha	ha	B	
3	認農 C	水稻	2.7 ha	ha	水稻	2.7 ha	ha	C	
4	認農 D	水稻・野菜	3.4 ha	ha	水稻・野菜	3.4 ha	ha	D	
5	認農 E	水稻・麦・養豚	4.2 ha	ha	水稻・麦・養豚	4.2 ha	ha	E	
6	認農 F	水稻・麦	2.7 ha	ha	水稻・麦	2.7 ha	ha	F	
7	認農 G	水稻・麦・大豆	2 ha	ha	水稻・麦・大豆	2 ha	ha	G	
8	認農 H	水稻・麦	0.8 ha	ha	水稻・麦	0.8 ha	ha	H	
9	認農 I	水稻・花き	0.5 ha	ha	水稻・花き	0.5 ha	ha	I	
10	認農 J	水稻・花き	0.5 ha	ha	水稻・花き	0.5 ha	ha	J	
11	認農 K	水稻・野菜	0 ha	ha	水稻・野菜	0 ha	ha	K	
12	認農 L	水稻・麦	0.4 ha	ha	水稻・麦	0.4 ha	ha	L	
13	認農 M	水稻・麦	0.3 ha	ha	水稻・麦	0.3 ha	ha	M	
14	認農 N	水稻・麦	2.4 ha	ha	水稻・麦	2.4 ha	ha	N	
15	認農 O	水稻・麦	0.1 ha	ha	水稻・麦	0.1 ha	ha	O	
16	認農 P	水稻・麦	0.1 ha	ha	水稻・麦	0.1 ha	ha	P	
17	認農 Q	水稻	0 ha	ha	水稻	0 ha	ha	Q	
18	認農 R	水稻・大豆	0 ha	ha	水稻・大豆	0 ha	ha	R	
19	認農 S	肉用牛	— ha	ha	肉用牛	— ha	ha	S	

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	株式会社ほくさいグリーンアグリ	春作業・秋作業・除草作業等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。